

# 第5期（2022年度～2024年度） 中期政策策定に向けた検討について

第3回：取りまとめ（案）について

令和3年12月  
東北経済産業局

## 第2回懇談会からの主な変更点等について（1）

### （「はじめに」の記載）

- 中期政策策定にあたり『はじめに』を記載しました。（取りまとめ案P 1）

### （「東北地域の現状と課題」の一部修正・追記）

- 委員からの御意見を踏まえ、『（1）新型コロナウイルス感染症の拡大以前からの構造的課題』を『（1）東日本大震災以前からの構造的課題』としました。（取りまとめ案P 4）
- 委員からの御意見を踏まえ、**東北地域から東京圏への若者・女性の転出超過の状況とその主な要因**について追記しました。（取りまとめ案P 4 及び後掲するデータ編に次ページのスライドを追加）

### （「中期政策策定にあたっての基本理念」の一部追記）

- 自治体からの御意見を踏まえ、『東日本大震災を契機として得た共創の経験』に必要事項（被災地が抱える課題）を追記しました。（取りまとめ案P 7）
- オブザーバーからの御意見を踏まえ、『国全体の成長戦略等を踏まえた取組の推進』に必要事項（東北圏広域地方計画）を明記しました。（取りまとめ案P 7）

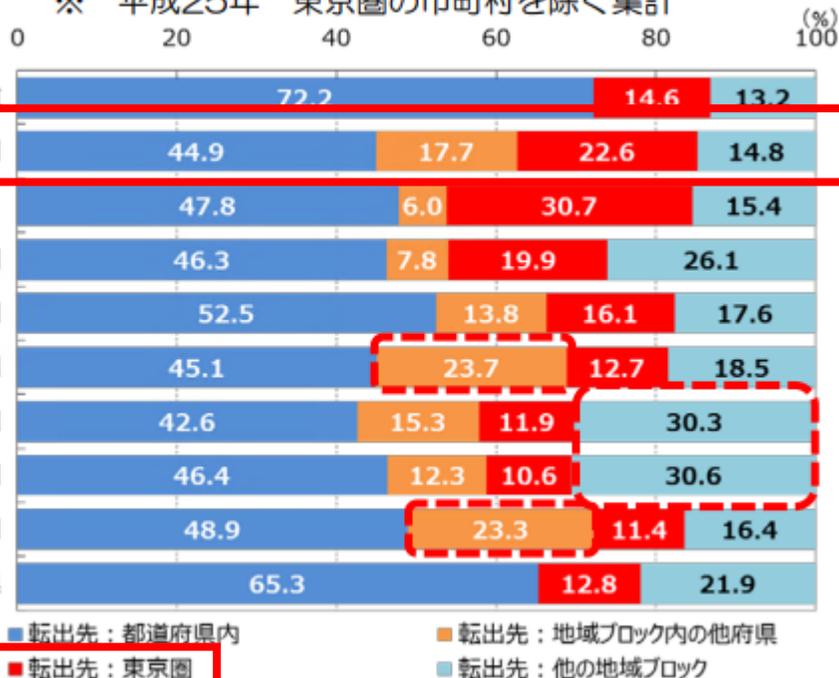
# 東京圏一極集中の状況（他地域との比較、男女別割合）

データ編に追加

- 東北地域から東京圏への転出は、他地域と比べて最も高い状況である。
- 2019年の東北地域からの東京圏への人口流出状況を見ると、約6割を女性の転出超過数が占めており、男性の転出超過数を上回っている。東北地域全ての県で、男性に比べて女性の転出超過数が上回っている状況である。
- 要因の一つとして「やりたい仕事、やりがいのある仕事が地方では見つからない」などが挙げられる。

図 地域ブロック別の転出先の構成 (%)

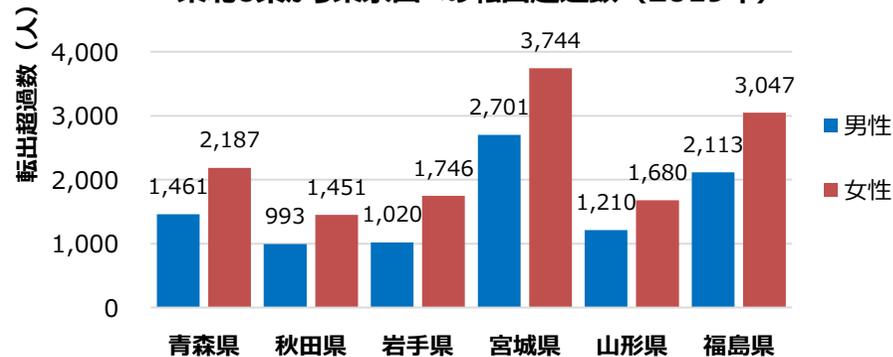
※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計



※ \*\* \* : 東京圏を除く首都圏

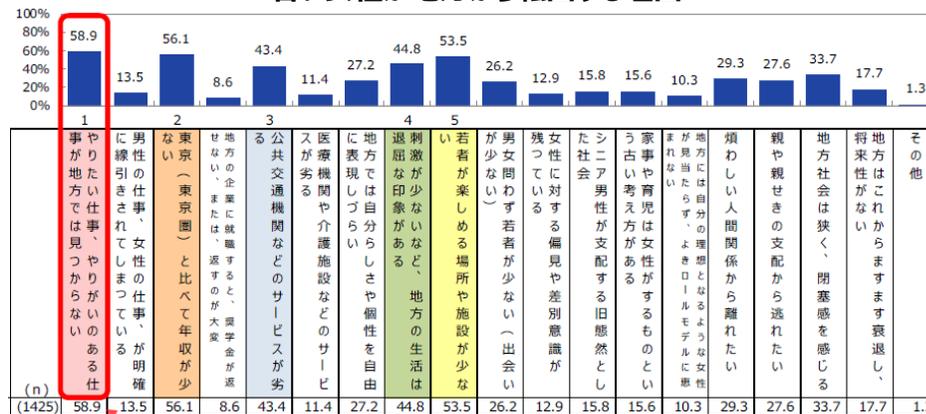
(出典) 内閣府「大都市圏への異動等に関する背景調査」

東北6県から東京圏への転出超過数 (2019年)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」再編加工

若い女性が地方から転出する理由



(出典) 東北活性化研究センター「令和2年度 人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」

## 第2回懇談会からの主な変更点等について（2）

### （重点戦略：主要プロジェクト、K P I の設定等）

- イノベーション、デジタルトランスフォーメーション（DX）、持続可能性、人材確保・育成の4つの重点分野において、主要プロジェクトを設定しました。（取りまとめ案P10）
- K P Iは、地域経済社会の稼ぐ力を表す付加価値生産性の向上と上記主要プロジェクトに連動した指標を設定しました。（取りまとめ案P10）  
※付加価値生産性については、本資料のP5スライドを参照
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進等の取組の一つとして、東北経済産業局内の基盤環境整備について追記しました。（取りまとめ案P16）

### （重点戦略：その他の主な変更点）

委員からの御意見を踏まえ、以下の事項について追記等しました。

- イノベーションアセットの例として、『研究開発施設』を追記しました。（取りまとめ案P12）
- スタートアップについて、『国外』への展開支援の視点を追記しました。（取りまとめ案P13）
- 『スピントロニクス技術、半導体製造プロセス・部素材・イメージセンサの開発、MEMS設計・プロセス開発の強みを活かした産学官連携の取組』に関して追記しました。（取りまとめ案P20）
- 『支援機関に対する支援（伴走支援に向けたノウハウや知識習得等スキルアップ）』について追記しました。（取りまとめ案P22）

## 第2回懇談会からの主な変更点等について（3）

### （重点戦略：その他の主な変更点（続き））

- 地域資源の一つとして『スポーツ』等を明記しました。（取りまとめ案P24）
- 『持続可能なまちづくり』について追記しました。（取りまとめ案P26）
- 『ロボットやドローン等の先端技術の農業分野への導入』について追記しました。（取りまとめ案P31）

### （中期政策策定後のフォローアップ）

- 中期政策策定後の『フォローアップ』について記載しました。（取りまとめ案P32）

### （重点戦略に関する取組事例集）

- 『重点戦略』に掲載した主な取組を分かりやすくイメージするための参考資料として『重点戦略に関する取組事例集』を作成しました。（取りまとめ案 参考資料）

### （東北地域の現状と課題（データ編））

- 第1回懇談会で提示した『東北地域の現状と課題』を『データ編』として添付しました。（取りまとめ案 参考資料）

- 東北地域の付加価値生産性は、直近3ヶ年で**全国比8割弱**程度で推移。
- 直近2016年から2019年（985万円→1,031万円）の**年平均成長率**は、**1.53%**  
⇒ **(KPI) 2022年から2024年までの3年間で付加価値生産性を2021年比〇%向上する**

年	全国 (万円)	東北 (万円)	全国 対前年比 増減率	東北 対前年比 増減率	全国比
2008	1,211	884			
2009	1,038	771	-14.29%	-12.78%	74.28%
2010	1,183	905	13.97%	17.38%	76.50%
2011	1,225	843	3.55%	-6.85%	68.82%
2012	1,190	847	-2.86%	0.47%	71.18%
2013	1,218	905	2.35%	6.85%	74.30%
2014	1,247	946	2.38%	4.53%	75.86%
2015	1,307	979	4.81%	3.49%	74.90%
2016	1,286	985	-1.61%	0.61%	76.59%
2017	1,343	1,074	4.43%	9.04%	79.97%
2018	1,341	1,040	-0.15%	-3.17%	77.55%
2019	1,299	1,031	-3.13%	-0.87%	79.37%